



⑨ - 31

令和3年7月1日

茨城県知事 大井川 和彦 殿



茨城県下妻市江2051番地  
医療法人 光潤会  
理事長 平間 敬文  
電話 0296 (43) 5100

決 算 届

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの決算を終了したので、医療法第52条第1項の規定により届出します。

事業報告書  
(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人光潤会

- ① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )  
② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人  
☐ 出資額限度法人 ☒ その他  
③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 茨城県下妻市江2051番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成7年10月24日

(4) 設立登記年月日 平成7年11月10日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	平間 敬文	平間病院管理者
理 事	中野 正和	
同	平間 敬典	
同	中野 記子	
同	高田 祐子	
同	平間 敬博	
同	高田 裕貴	
監 事	吉田 充	
評 議 員		

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

〔別 紙〕  
様式 1

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	平間病院	茨城県下妻市江 2051 番地	一般病床 37 床 療養病床 38 床 〔医療保険 38 床〕 〔介護保険 0 床〕 精神病床 0 床 感染症病床 0 床 結核病床 0 床
診療所			
介護老人 保健施設	ルーエしもつま	茨城県下妻市江 1832 番地	入所定員 100 名 通所定員 40 名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
居宅介護支援事業所 居宅介護支援事業所ルーエしもつま	茨城県下妻市江 1832 番地	
認知症対応型老人共同生活援事業 グループホームゆうらく	茨城県下妻市江 2443 番地 1	
老人デイサービス事業 デイサービスセンターゆうらく	茨城県下妻市江 2443 番地 1	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(3) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和2年 5月31日	理事長重任 令和元年度決算の決定
令和2年 8月15日	役員重任 役員定数変更 定款変更
令和2年10月 1日	理事1名選任
令和2年12月27日	令和3年度の事業計画及び収支予算の決定 令和3年度の借入金額の最高限度額の決定

注) 以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設  
なし

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容  
なし

(7) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名 医療法人 光潤会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県下妻市江 2 0 5 1 番地

財 産 目 録  
(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	1,497,429 千円
2. 負 債 額	163,460 千円
3. 純 資 産 額	1,333,969 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	825,565
B 固 定 資 産	671,864
C 資 産 合 計 (A + B)	1,497,429
D 負 債 合 計	163,460
E 純 資 産 (C - D)	1,333,969

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

## 様式 3 - 1

法人名 医療法人 光潤会  
所在地 茨城県下妻市江2051番地

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表  
(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	825,565	I 流 動 負 債	77,209
現 金 及 び 預 金	537,314	買 掛 金	10,517
医 業 未 収 金	253,359	未 払 金	27,717
薬 品 在 庫	5,909	短 期 借 入 金	0
貯 蔵 品	146	前 受 金	5,256
診 療 材 料 在 庫	1,708	預 り 金	3,816
消 耗 備 品 在 庫	376	未 払 法 人 税 等	26,592
売 店 在 庫	226	未 払 消 費 税 等	3,308
看 護 学 生 貸 付 金	6,742	II 固 定 負 債	86,251
前 払 費 用	1,532	長 期 借 入 金	6,676
未 収 入 金	17,850	理 事 長 預 り 金	79,575
立 替 金	398	引 継 未 払 金	0
II 固 定 資 産	671,864	負 債 合 計	163,460
1 有 形 固 定 資 産	526,168		
建 物	454,832		
構 築 物	5,777		
医 療 機 器	50,257		
器 具 備 品	12,207		
車 輛 運 搬 具	2,456		
一 括 償 却 資 産	635		
2 無 形 固 定 資 産	15,602		
電 話 加 入 権	533		
その他の無形固定資産	14,921		
リサイクル預託金	147		
3 その他の資産	130,093		
預 託 金	0		
出 資 金	10		
敷 金	48		
退 職 金 積 立 金	129,358		
生 命 保 険 積 立 金	670		
預 け 金	5		
資 産 合 計	1,497,429	純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		I 純資産額	1,333,969
		(うち当期利益)	(74,319)
		純 資 産 合 計	1,333,969
		負債・純資産合計	1,497,429

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 1

法人名 医療法人 光潤会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県下妻市江 2 0 5 1 番地

損 益 計 算 書  
(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 病院損益		
1 事業収益		1,109,627
2 事業費用		1,071,337
病院利益		38,290
B 老人保健施設損益		
1 事業収益		549,643
2 事業費用		542,873
老人保健施設利益		6,770
C グループホーム損益		
1 事業収益		86,475
2 事業費用		88,125
グループホーム損失		△ 1,650
医 業 利 益		43,409
II 事業外収益		
受 取 利 息	34	
その他の事業外収益	93,399	93,433
III 事業外費用		
支 払 利 息	135	
その他の事業外費用	35,653	35,789
経 常 利 益		101,053
IV 臨時収益		
その他の特別利益	0	0
V 臨時損失		
固定資産売却損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		101,053
法 人 税 等		26,734
当 期 純 利 益		74,319

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 5

## 監 事 監 査 報 告 書

医療法人光潤会

理事長 平間 敬文 殿

私は、医療法人光潤会の令和元年会計年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

### 記

#### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和3年5月31日

医療法人光潤会

監事 吉田 充